

# 論説

2023-2-7



岸田文雄首相  
は人事で構  
成を読み替わ  
したのだから  
が、問われて  
いるのは首相直属の人権意識だ。昔  
相談議室で質問されたときのなか、差  
別解消に向つた法整備に力を指揮す  
る力も發揮すべきではないか。

岸井氏は「四・同性婚の法規化  
に反対した上で「誰に住んでいた  
らいい」「田を換てる人」の国  
にはじたくないと述べて反対する  
人は結構いる」などと記者団に語  
った。当事者を優しくおもてなし道  
の精神で東洋は当然である。

岸井氏は首相直属や岸井の作成  
を担当していた。首相は国民で同  
性婚の法規化について「差別解消  
議機、社会が変わってしまつて  
問題」と答弁しており、岸井内閣に  
岸井氏の差別議題が反映されたと  
疑われても仕方はない。

## 差別解消、法整備で示せ

首相秘書官更迭

岸井文雄は人事で構成を読み替わ  
したのだからが、問われて  
いるのは首相直属の人権意識だ。昔  
相談議室で質問されたときのなか、差  
別解消に向つた法整備に力を指揮す  
る力も發揮すべきではないか。  
岸井氏は「四・同性婚の法規化  
に反対した上で「誰に住んでいた  
らいい」「田を換てる人」の国  
にはじたくないと述べて反対する  
人は結構いる」などと記者団に語  
った。当事者を優しくおもてなし道  
の精神で東洋は当然である。

岸井氏は首相直属や岸井の作成  
を担当していた。首相は国民で同  
性婚の法規化について「差別解消  
議機、社会が変わってしまつて  
問題」と答弁しており、岸井内閣に  
岸井氏の差別議題が反映されたと  
疑われても仕方はない。

自治体レベルでは同性カップル  
を結婚に相当する既保だと証明す  
る「パートナーシップ制度」導入  
が進むが、田レベルの取り組みは  
遅れ、同性婚やパートナーシップ  
制度を整備してこなるのは先進七  
カ国（G7）で日本だけだ。

しかし、経済協力開発機構（OE  
CD）によると、2010年の報告では  
は、「LGBTに対する法制度の整  
備状況で、日本は155カ国中三  
十四位に終わる。

同性婚法制定で國を結ぶ人の  
行い先は「では存在しない」法  
制化で「社会が変わることない」  
との認識」を要める必要がある。  
超党派の議員連盟はLGBTに  
関する議題を目的に「理解増進法  
案」をまとめたが、自民党の反対  
で国会提出が見送られた。

自民党は二年秋の衆院選で公  
約した理解増進に向けた議員立法  
を、昨夏の参院選で公約から削除  
するなど、世界的な潮流からはず  
金に現立している。

首相は施政方針演説で、社会的  
弱者を育む全ての人が生きがいを  
感じられる「多様性が尊重される  
社会」「包括的な経済社会」を掲  
げながら、LGBTや同性婚に言及せず、その決意は継続しい。  
首相自らが政府・国民党が差別  
解消に後の向きを姿勢を表明しない  
限り、「一事に説明した」といふ形  
のない、憲制を認めないとどうう  
のだが、法整備で示すべしだ。